

「東方カノン法」の世界へ  
—ポーランド・クラクフを通しての法比較論的断想—

秋 山 学

比較文化研究 第1号 別刷  
平成17年（2005年）3月25日発行  
筑波大学比較文化学類

【特集 学際研究—その光と影】

## 「東方カノン法」の世界へ —ポーランド・クラクフを通しての法比較論的断想—

秋 山 学

### 1. ヤギェウォ大学とクラクフ

比較文化学類は2002年、東欧の歴史ある諸大学、すなわちチェコの首都プラハのカレル大学、ポーランドの古都クラクフのヤギェウォ大学、それにポーランドの首都ワルシャワのワルシャワ大学、以上3校と交流協定を締結した。このうちヤギェウォ大学からは、2003年9月より2004年8月まで、短期留学生1名が筑波大学に学籍を置いた。筆者はそれに先立ち、2003年夏、短期間ではあったがクラクフを訪れ、同国・同市およびヤギェウォ大学の歴史を体験することができた。

このクラクフは、中世ポーランド王国の最盛期であるヤギェウォ王朝（1386-1572）の時代に王都として繁栄を極めた。1978年にユネスコの世界遺産に指定された旧市街は、周囲をかつての城壁がぐるりと取り囲み、その南端には旧王城であるヴァヴェル城がそびえ立つ。そしてその一画には、ローマ・カトリックのクラクフ大司教座教会が置かれている。

一方ヤギェウォ大学は、ピアスト家のカジミェシュ大王（在位1333-70）により1364年に設立され、東欧では上記のカレル大学に次ぐ伝統を誇る。設立の目的は、国家行政に必要な法律の研究を促進させることであり、当時のローマ教皇ウルバヌスⅤ世（在位1362-70）から認可を得て、当初法学・医学および哲学の3学部で開校された。そののちハンガリー王を兼ねたルドヴィクⅠ世（在位1370-82）の下で大学は一時的に衰退するが、その娘ヤドヴィガ（1373-99）は、夫のヴワディスワフⅡ世ヤギェウォ王（在位1386-1434）と協力して大学の再建に取り組み、教皇ボニファティウスⅨ世（在位1389-1404）から神学部付設の認可を得て、新大学は1400年7

月末に開学式を迎える。ヤドヴィガはすでに亡くなっていたが、遺言により彼女の宝石類はすべて大学に寄贈された。当初はクラクフ大学と呼ばれたが、19世紀にヤギェウォ家を記念するために現在の名に改められた。地動説の旗手コペルニクス（1473-1543）も同大学の卒業生である。現在は法学、医学、哲学、歴史学、文献学など14学部で構成されており、神学部は1981年、3学部を擁するローマ教皇庁立クラクフ神学アカデミーへと分離改組された。またクラクフの旧市街北部にはチャルトリスキ美術館があり、先年日本でも展覧会に供せられたレオナルド・ダ・ヴィンチの「白テンを抱く貴婦人」を秘蔵することで名高い。

ポーランドは、国民全体の95パーセント以上がローマ・カトリック教徒であり、このクラクフでも比較的狭い旧市街のいたるところにカトリック教会がある。そして平日を含め、毎日朝から夕刻までたびたびミサが行われていて、修道者や老齢の婦人たちはばかりでなく、若者たちも勤めや学校からの帰途、頻繁に教会を訪れてはひざまずき、祈りを献げている姿が印象的であった。旧市街には、同じくカトリック教会に属しながらビザンティン典礼を奉ずるギリシア・カトリック教会があったが、こちらは少数派であるウクライナ人のコミュニティとして機能していた。

そしてこのクラクフの市民は、現ローマ教皇ヨハネ・パウロⅡ世（1920- ）を生んだことを限らない誇りとしている。クラクフ国際空港はバリツェ空港と呼ばれるが、正式名称は「ヨハネ・パウロⅡ世国際空港」である。現教皇はその名をカロール・ヴォイツィワといい、クラクフに近いヴァドヴィツェに生まれた。長じて聖職

の道に入るとヤギェウォ大学神学部に学び、38歳でクラクフの補佐司教、43歳の若さで同大司教に任じられ、共産主義政権下にあった当時の国民を強靱な指導力でもって支えた。ローマのアンジェリコ大学でも学んでいた彼は、続いて47歳の若さで枢機卿に挙げられ、さらに1978年、ポーランド人として初めてのローマ教皇（第264代）に選ばれたことは我々の記憶にも新しい。最近では病と闘いながらもなお各国歴訪のプランを維持し、現在その在位期間は26年を越えて最長記録を更新中である。

すでに1960年代、教皇ヨハネス23世（在位1958-63）とパウロ6世（在位1963-78）の下で第二ヴァチカン公会議（1962-65）を開催し、刷新の方針を公にしていたカトリック教会は、このポーランド人教皇を選出する際にも、当時の共産圏や、いまだにローマとの一致を果たしていない東方諸教会への影響力を射程に入れていた。それ以降ソビエトを初め、共産主義諸国が1980年代後半に雪崩を打って崩壊し、21世紀に入ってからポーランドを含む各国が相次いでEU入りを果たしている。また東方諸教会に限らずキリスト教会諸派とのエキュメニズムは近年とみに進捗し、英国国教会やルター派教会などとカトリック教会との一致への試みも進展を見せている。

このヨハネ・パウロⅡ世がこれまでに成し遂げた数々の事績については、さまざまな視点からその重要性の評価が可能であろう。本稿では、ふだんあまり脚光を浴びてこなかったものとして、教会法（カノン法）の整備ということを考えてみたい。通常「カトリック教会」と言えば、ローマ典礼に従うローマ・カトリック教会を想起するが、上にも触れたギリシア・カトリックのように、ローマ典礼以外の東方典礼を奉じつつローマ教皇と一致した教会も多数にのぼる。それらを総称して「東方典礼カトリック教会」と呼び、現教皇は、ローマ典礼教会のための教会法（一般的に言う「カノン法」）の新訂（1983）ばかりでなく、東方カノン法の整備をも完遂した（1990）。これはひとえに、現教皇が自らのなすべき責務を認識し、東方典礼教会の

一致にも心を砕いていることの証しに他ならない。そこで以下、まず「カノン法」とは一体どんなものであるのかを説明したい。だがそのためには、中世盛期以降カノン法とセットを組んで「両法」（*ius utrumque*）と呼ばれた「ローマ法」にも触れねばなるまい<sup>1</sup>。

まず「カノン法」に関しては、近年わが国でも思わぬ領域から親近性が高まっているようである。たとえば1999年に第121回直木賞を受賞した小説家佐藤賢一による『王妃の離婚』（集英社文庫）は、作者の該博な西洋中世史の知識ゆえに高く評価された作品である。興味本位に陥るのは慎みたいが、この作品にはカノン法による婚姻関係の規定が引かれる箇所があり、「認証婚」*matrimonium ratum* や「完成婚」*matrimonium ratum et consummatum* といった西方カノン法用語が現れる。これらの用語はそのまま、現行新教会法の第1061条に残っている（後述第7章参照）。

一方「ローマ法」であるが、こちらのほうは近代ヨーロッパ大陸諸国の「民法典」へと取り込まれ、それがわが国の明治期民法典へと継受されたため、実はわれわれにとって大いに身近な存在なのである。このような次第で、まず現行民法典の略述から始めてみたいと思う。なお筆者は西洋古典学の徒であり、法律学の専門家ではないので、誤謬を免れ得ないことをご容赦願いたい。

## 2. 現行民法典

今日、われわれ日本人は6つの基本的法典を有している。それはすなわち憲法、民法、商法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法である。このうち民法と商法以外の法典は、公法すなわち国家組織や国家と個人の関係に関する法律として分類されよう。一方、私法の中核をなすのが民法であり、これはフランス民法典およびドイツ民法典を継受する形で制定された。民法典は、まずフランス人ボアソナード（1825-1910）らの手により編纂が行われ1890（明治23）年に公布された「旧民法」をもとに、激しい「民法典論争」を経てドイツ民法の草案を参考に修正が施さ

れ、1898（明治31）年に施行されている。もっとも、ヨーロッパ大陸法に分類される独仏両国の民法典は、いずれもゲルマン法、ローマ法、そして教会法にその淵源を有している。ローマ法には、現在公法と呼ばれる部分も含まれていたが、後代に影響を与えたのはもっぱら今日の私法にあたる部分である。ともかくまず、現行民法典の見出しを掲げてその内容を概観することしよう。

## 第1編 総則

- 第1章 人
- 第2章 法人
- 第3章 物
- 第4章 法律行為
- 第5章 期間
- 第6章 時効

## 第2編 物権

- 第1章 総則
- 第2章 占有権
- 第3章 所有権
- 第4章 地上権
- 第5章 永小作権
- 第6章 地役権
- 第7章 留置権
- 第8章 先取特権
- 第9章 質
- 第10章 抵当権

## 第3編 債権

- 第1章 総則
- 第2章 契約
- 第3章 事務管理
- 第4章 不当利益
- 第5章 不法行為

## 第4編 親族

- 第1章 総則
- 第2章 婚姻
- 第3章 親子
- 第4章 親権
- 第5章 後見
- 第5章の2 保佐および補助
- 第6章 扶養

## 第5編 相続

- 第1章 総則
- 第2章 相続人
- 第3章 相続の効力
- 第4章 相続の承認および放棄
- 第5章 財産の分離
- 第6章 相続人の不存在
- 第7章 遺言
- 第8章 遺留分

もちろん本稿は法律条文の解釈を展開しようとするものではない。以下ローマ法等との関連の中で次第にその展望が開けるはずである。

## 3. ローマ法（市民法）大全

さて上で、この日本民法典の祖型としてローマ法があることを述べた。一口に「ローマ法」と言ってもそこには長い歴史的展開があるが、以下では東ローマ皇帝ユスティニアヌス帝（在位527-65）の命により編纂された「ローマ法大全」をその集大成として捉えることにしたい。これは『学説彙纂』（Digesta または Pandectae）、『法学提要』（Institutiones）、『新勅法彙纂』（Codex repetitae praelectionis）、それに『新勅法』（Novellae）より成る。これらの総称が「ローマ法大全」であるが、この名自体は、後出の「カノン法大全」と対比する意味で後世になってから付せられた名称である。本稿ではこのうち『新勅法彙纂』に注目しよう。528年2月13日、ユスティニアヌス帝は勅法によりトリボニアヌス以下10人の委員を指名し、古期三勅法集成（グレゴリウス法典、ヘルモゲニアヌス法典、テオドシウス法典）およびその後の勅法を整理させ、529年4月7日の勅法をもって新法典を發布、同16日より施行させた。これを『旧勅法彙纂』（Codex Vetus）と呼ぶが、その後修正を必要としたため、帝は534年1月、ドロテウスおよび3人の弁護人の協力の下に、トリボニアヌスを任に当たらせ、その成果を同年11月11日の勅法により発表、同年12月29日に公布した。これが『新（修正）勅法彙纂』である。そこにはハドリアヌス帝（在位117-138）以来の4600余の

勅法が採録されており、その内容は 第1巻：教会法・法源・財政 第2～8巻：民事法 第9巻：刑事法 第10～12巻：財政・行政 となっている。この『新勅法彙纂』では、全12巻のうち7巻分を民事法が占めていることが如実に示すように、当初より民事法が卓越していた。そして、総じてローマ法の今日的意義もその民事法に認められている。

この構成は、言うまでもないことながら、現在欧米および日本で流布している「ローマ法」の概説書や入門書の章立てと一致している。たとえば最も簡便にして要を得たローマ法の教科書、原田慶吉著『ローマ法』（有斐閣、1949年）の本文である「第二部 私法」の章立ては次のようになっている。

#### 1. 総則

- ① 人            ② 法人   ③ 物
- ④ 法律行為   ⑤ 期間   ⑥ 時効

#### 2. 物権

- ① 概説        ② 所有権   ③ 役権
- ④ 地上権    ⑤ 永借権   ⑥ 占有

#### 3. 債権

- ① 債務関係の意義   ② 債務関係と訴権
- ③ 債権の性質        ④ 債権の目的
- ⑤ 債務の種類        ⑥ 債権の効力
- ⑦ 債権の発生        ⑧ 債権の消滅
- ⑨ 債務譲渡債務引受
- ⑩ 債務担保
- ⑪ 多数当事者の債権債務

#### 4. 親族

- ① 家族組織   ② 婚姻
- ③ 後見および保佐

#### 5. 相続

- ① 基礎概念と基本原則   ② 法定相続
- ③ 遺言相続                ④ 必然相続
- ⑤ 相続財産の取得        ⑥ 共同相続
- ⑦ 相続財産の保護
- ⑧ 遺贈および信託遺贈

#### 6. 訴訟

- ① 訴訟の概念        ② 訴訟手続の構成
- ③ 通常訴訟手続    ④ 訴権の分類

#### ⑤ 特示命令

#### ⑥ 法務官の問答契約、占有付与、原状回復

#### ⑦ 特別訴訟手続

一見して明らかなように、ローマ法の「私法」の構造は、上掲の現行日本国民法のそれにほぼ等しい。ローマ法には末尾に「6. 訴訟」の項目があり、これが現行法では「訴訟法」に含まれることが異なるだけである。これはもちろん、ローマ法を内容的に分類しつつ解説する際に、現行民法の観点を用いたという理由も大きいですが、それにしても元来内容的に両者が合致していなければ、これほどまでに相互の並行関係が顕著になるということはないはずである。

さて、上記ローマ法の『新勅法彙纂』全12巻のうち、確かにその大部分を「民事法」が占め、その内容は上記「私法」のような分類解説で尽くされた。もっともここで見落としてはならないのが、『新勅法彙纂』冒頭の第1巻が「教会法・法源・財政」となっている点である。上記の原田慶吉による『ローマ法』は公法関係の記述を省いているため、ローマ法の最も体系的な解説書である船田亨二の『ローマ法』（岩波書店、改版1968-72）を参照すると、船田はこの部分をローマ法の「公法」に該当する部分と解し、全5巻の著書のうち第1巻を「公法・法源」と名づけている。さらに年代順解説をもってその説明に換え、時代順に5分して「1. 古代 2. 共和制後期 3. 元首政時代 4. 専主政時代 5. 羅馬法分布および研究史」としている（第2～5巻が「私法」）。しかしこれでもなお、第1巻の、それもその冒頭に収められている「教会法」に関する記述は欠落している。そこで実際に『新勅法彙纂』のテキストをひもとき、冒頭部分の分析を試みることにしよう。

『新勅法彙纂』第1巻は全57章で構成されている。その内容が「教会法・法源・財政」の順に記されているとすれば、教会法は第1章から第13章まで、法源は第14章から第25章まで、そして「財政」を含め職階・職務一般が第26章から末尾の第57章まで、となる。上で船田が冒頭箇所を「公法・法源」としていたことを考え合わせ

るならば、ユスティニアヌス帝にとって「公法」とは「教会法」のことを指し、帝にとっての世界とは、キリスト教帝国としての（東）ローマ帝国に他ならなかったと言えるかも知れない。

以下に『新勅法彙纂』第1巻・第1章から第13章までの内容を略述してみよう。

- 第1章 至高なる三位一体、および何人もそれについて公的に争ってはならないことについて
- 第2章 いとも聖なる教会と、その所有物および特権について
- 第3章 司教、聖職者、孤児の養父、捨子の養父、巡礼宿管理者、修道者、および彼らの特権、軍営に関する特有財産、戦争捕虜の償還、聖職者の許される婚姻・許されぬ婚姻について
- 第4章 司教の聴聞、および司教の権限、管轄、尊厳に属する種々の条項について
- 第5章 異端諸派、マニ教徒およびサマリア人について
- 第6章 聖なる洗礼は一度に限られるべきこと
- 第7章 背教者について
- 第8章 救い主キリストのしるしを、石あるいは大理石に刻んだり描いたりすることは何人にも許されぬこと
- 第9章 ユダヤ人とカエリコラの徒について
- 第10章 キリスト教徒の奴隷を、異端者、異教者、ユダヤ人が持ちあるいは所有し、あるいは彼に割礼を施してはならないこと
- 第11章 異教の生贄と神殿について
- 第12章 教会に逃れあるいはそこに訴え出る者たちについて
- 第13章 教会において奴隷から解放される者たちについて

ふだんいわゆる「ローマ法」を学んでいる人であっても、これらの条文が『新勅法彙纂』の冒頭を飾っているということを知るとき、驚嘆

するのではなかろうか。ともあれその内容をひとまず分類すると、冒頭は三位一体論に始まり、教会位階職に関わるのが第2～4章、異端・異教者その他についてが第5～13章、秘跡に含まれる洗礼に関する条項が第6章、ということになろうか。通常「市民法大全」として知られる「ローマ法大全」は、このように実は教会法の基盤の上に立脚するものであった。

#### 4. 東方教会の法制史

ユスティニアヌス帝は版図の上でも古代ローマ帝国の復興を図り、それは一時期成功を収めた。「ローマ法大全」も、古代からのローマ法の伝統を受け継いでラテン語で記されていたが、7世紀ヘラクレイオス帝（在位610-41）の頃には帝国の東西分化が進み、地中海東域の公用語は完全にギリシア語となった。視点を教会組織の側に移してみると、古代教会は5つの総司教座（ローマ、コンスタンティノポリス、アレクサンドリア、アンティオキア、イェルサレム）を有して地中海全域における普遍性を保っていたが、この頃以降、東西の教会でカノン法法制史の展開が分かれる。まず東方教会（本稿ではビザンティン教会に限られることになる）の法制史から見ることにしよう。正しい教会行政のあり方を保つため、カノン法（教会法）の集成は早い時期から行われたが、東方教会の法典は次の3種に分類される<sup>2</sup>。

1) 普遍公会議のカノン 普遍公会議（東西教会に共通）は7回を数えるが<sup>3</sup>、このうち第5・6回公会議はカノンの発布を行っていないため、ここに数えられるのは以下の6回の公会議におけるものとなる。①第1ニカイア（325；20ヶ条）②第1コンスタンティノポリス（381；7ヶ条）③エフェソス（431；8ヶ条）④カルケドン（451；30ヶ条）⑤クニセクストゥム（691/2；102ヶ条）⑥第2ニカイア（787；2ヶ条）。

2) 地方教会会議のカノン まず「聖使徒のカノン」（85ヶ条）が置かれるが、次いで地方教会会議におけるカノンが続く。①カルタゴ教会会議（252；1ヶ条）②アンキウラ教会会議（314；25ヶ条）③ネオカイサレイア教会会議

(314/25;15ヶ条) ④ガングラ教会会議 (340; 21ヶ条) ⑤アンティオケイア教会会議 (341;25ヶ条) ⑥サルディカ教会会議 (342/3;21ヶ条) ⑦ラオディケイア教会会議 (343/81;60ヶ条) ⑧コンスタンティノポリス教会会議 (394;1ヶ条) ⑨カルタヘナ教会会議 (419;12+121=133ヶ条)。さらに普遍公会議以降のものとして⑩コンスタンティノポリス教会会議 (861;17ヶ条) ⑪コンスタンティノポリス教会会議 (879;3ヶ条)。

3) 教父たちのカノン これはギリシア教父たちによるカノン (又は書簡等) を含む。順に ①アレクサンドリアのディオニュシオス (264/5没;4か条) ②ネオカイサレイアのグレゴリオス (270没;14か条) ③アレクサンドリアのペトロス (311没;15か条) ④アタナシオス (373没;3書簡) ⑤バシレイオス (379没;92か条) ⑥アレクサンドリアのティモテオス (385没,18回答) ⑦ナジアンゾスのグレゴリオス (389没;34行) ⑧イコニオンのアンフィロキオス (395没;69行) ⑨ニュッサのグレゴリオス (394没;1書簡8部) ⑩アレクサンドリアのテオフィロス (412没;14か条) ⑪アレクサンドリアのキュリロス (444没;2か条) ⑫コンスタンティノポリスのゲンナディオスⅠ世 (471没;1回勅)。さらに普遍公会議以降加えられまたは認められたものとして⑬バシレイオス (379没;3か条) ⑭ヨアンネス・クリュソストモス (407没;3か条) ⑮断食者ヨアンネス (595没;35か条) ⑯シナイのアタナシオス (700以降没;答書「聖餐について」) ⑰コンスタンティノポリスのタラシオス (806没;1書簡) ⑱告白者ニケフォロス (828没;44か条) ⑲ニコラオスⅢ世 (1111没;11問答)。

このほか、キリスト教がローマ帝国の国教となって以降、教会法に市民法的規定が含まれるようになる一方、ユスティニアヌスの法典でも看取されたように、市民法に教会法的条項が含まれるようになり、教会あるいは教会と国家の関係を規定するようなローマ帝国の法も存在するようになった。それらに含まれるのは、時代順に①テオドシオス法典 (438) ②ユスティニアヌス法典 (528-534;上記参照) ③レオンⅢ世に

よる「エクロガ」(726) ④バシレイオスⅠ世による「プロケイロス」(878) ⑤レオンⅥ世によるバシリカ (886以降) ⑥ヘラクレイオス帝らによる新勅法である。

一方「ノモス」(市民法) と「カノン」(教会法) を包含した「ノモカノン」と呼ばれる形式も流布した。その中では883年に成立し、コンスタンティノポリスの総司教フォティオス (810-93) に帰せられる『14巻のノモカノン』が有名である。同じフォティオスには『教会法提要』(Syntagma Canonum) という著作も伝わるが、『ノモカノン』はこの『提要』を本文とし、それに対して教会法の各条文に関わる市民法の条文を付記する、という体裁を採っている。この結果『ノモカノン』は市民法とカノン法の調和を図った作品に映ることとなり、ビザンティン中世に広く普及した。下って1335年には修道士ブラスタレス (14世紀) が教会法条文をギリシア語アルファベット24文字の見出しの下に整理し、こちらも Syntagma Canonum の名で広く普及したが、やはりノモカノンの性格が顕著である。ギリシア教会におけるこの種の法典は、後出するラテン教会の「カノン法大全」に対応するものとされるが、東方教会における教会と国家の非分離一体的性格を顕著に示すことになる。では『教会法提要』(あるいは『14巻のノモカノン』) の「巻」Titulus を順に訳出してみよう。

- I 神学, 正統信仰, および教会法と叙階について (36ヶ条)
- II 教会組織, 聖なる器および祭壇, および司教の意向に反して祭義を行う聖職者について (3ヶ条)
- III 祈祷, 詩篇唱和, 聖書朗読, 奉納, 聖体拝領, 着衣, および朗読者, 歌隊, 奉仕者の任務について (22ヶ条)
- VI 啓蒙者および洗礼について (17ヶ条)
- V 教会, 聖体礼儀, 死者の記憶を誹謗する者, 教会内で食する者, および愛餐について (3ヶ条)
- VI 収穫物の奉納について (3ヶ条)

- Ⅶ 断食、四旬節、復活節、聖霊降臨祭、日曜日、土曜日、およびひざまずくことについて（5ヶ条）
- Ⅷ 小教区について、および司教・聖職者はいかに振舞うべきか、彼らの巡察について、年次総会、旅人を受け入れることについて、教義について。また勧告・平和の書簡について、私的また公的に彼らがなすべきこと、また聖職者が互いに敬愛しあうべきこと（19ヶ条）
- Ⅸ 司教・聖職者の罪と裁きについて、また破門と免職、悔悛について、また按手により解かれる罪の種類について（39ヶ条）
- Ⅹ 教会財産の管理について、および司教の私有物について（8ヶ条）
- Ⅺ 修道院と修道士について（16ヶ条）
- Ⅻ 異端者、ユダヤ人および異教徒について（18ヶ条）
- Ⅼ 平信徒について（40ヶ条）
- Ⅽ すべての人間が陥りうる罪について（7ヶ条）

ここに盛り込まれているのは、主として制度的な面から見た教会機構の姿である。この記載の社会的側面こそ、各々に関連する市民法の条文が付記され得た理由であった。

#### 5. カノン法（教会法）大全<sup>4</sup>

以上「ローマ法大全」のうちに、すでに教会法に含まれる条項があり、しかもそれが基礎的位置を占めていたことを確認した。西欧ではその後、市民法の発展はしばらく途絶えたが、教会組織の明確な秩序化を目指した教皇グレゴリウスⅦ世（在位1073-85）による改革との関連で、1070年ごろ『学説彙纂』の写本がイタリア・モンテカッシーノのベネディクト会修道院において発見された。これがローマ法の研究を促し、12世紀には北イタリアのボローニャを中心にイルネリウス（1050-1130）らによってローマ法学が隆盛となった。一方教会法は、カトリック教会が当時婚姻、若干の民事事件と刑事事件につ

いての管轄権を有していたことから、それらの規定や訴訟手続法をも含んでいたが、これはキリスト教思想を基盤に据えつつ、ローマ法の影響をも受けていた。12世紀半ばには、やはりボローニャで修道士グラティアヌス（1150頃没）により『教会法矛盾条文義解類集』（通称「グラティアヌス教令集」*Decretum Gratiani*；1140年頃）が著された。これを機に、教皇グレゴリウスⅨ世（在位1227-41）は1234年に教令集『補遺集』（*Liber Extra Gregorii IX*）を公布した。これが5篇より成っていたことを承け、ボニファティウスⅧ世（在位1294-1303）は1298年『第六書』（*Liber VI Bonifacii*）を公布し、さらにクレメンスⅤ世（在位1305-14）が準備した『クレメンス法令集』（*Constitutiones Clementinae*）を、ヨハネス22世（在位1316-34）が1317年最終的に公布する。これらに加え、さらに『追加教皇令集』（*Extravagantes*）および『普通追加教皇令集』（*Extravagantes Communes*）が後に付された総体が「カノン法（教会法）大全」（*Corpus Iuris Canonici*）と呼ばれるものである。上述したようにローマ法とカノン法とは密接な関連のうちにあり、カノン法は、婚姻法、契約法、訴訟法の領域においてローマ法を補完するとともに、強く影響されてもいる。すでに11世紀にはローマ法とカノン法の双方に通じた法学者が「両法博士」とされ、12世紀末には欧州各地に大学が設立されて、法学は医学、神学と並び各大学機構の骨格を成すことになる。この「カノン法大全」の条文は、後出の「カトリック教会法典」が1918年に施行されるまで、法的拘束力を保った。ただし、その「カトリック教会法典」の大部分の規定も、「カノン法大全」中の規定またはその後の教会立法を母体として発達した規定である。

#### 6. カトリック教会法典（旧教会法典）<sup>5</sup>

教会法は全世界のカトリック教会を規制する普遍的な法規範であるが、典礼の区別によりローマ典礼に属する諸教会と東方典礼に属する教会とで、法規範も共通する部分と異なる部分があり、その法典（法令集）もそれぞれ別なも



のを使用している。まず西方教会(普通に語られる際のローマ・カトリック教会)は、中世以来の蓄積により膨大な数となった法令集を整理するため、新カノン法典の編纂に取り掛かり、『カトリック教会法典』(Codex Iuris Canonici) 2414条を1917年5月27日に公布、1918年5月19日に発効させた。これは立案者・発布者の教皇名をとって「ピウスⅩ世・ベネディクトゥスⅩⅤ世法典」(各々在位1903-14; 1914-22)とも呼ばれ、第1ヴァティカン公会議(1869-70)に伴い、現行法を一冊の法典として収集するという方針に沿って編纂されたものである。内容を概観しよう。

第1巻 総則 Normae Generales (cc.1-86)

第2巻 人 De personis (cc.87-725)

第1編 聖職者

第1部 聖職者一般

第2部 聖職者各身分

第2編 修道者

第3編 平信徒

第3巻 物 De rebus (cc.726-1551)

第1編 秘跡

第2編 聖なる場所および嘉節

第1部 聖なる場所

第2部 聖なる嘉節

第3編 聖なる表敬

第4編 教会の教導

第5編 教会禄および教会のその他の財団施設

第6編 教会の世俗的財産

第4巻 手続き De processibus(cc.1552-2194)

第1編 裁判

第1部 裁判一般

第2部 特定の裁判に関する特別規定

第2編 神のしもべの列福手続きおよび福者の列聖手続き

第3編 特定の事件の処理および刑事制裁を科するための手続き

第5巻 犯罪および刑罰 De delictis et poenis (cc.2195-2414)

第1編 犯罪

第2編 刑罰

第1部 刑罰一般

第2部 刑罰各種

第3部 各犯罪に対する刑罰

この法典は後出の「新教会法典」と区別して「旧法典」と呼ばれ、上記のように内容全体が5巻の書物にまとめられていた。そこでの分類方法は、ローマ期の法学者ガイウス(2世紀)による『法学提要』(先のユスティニアヌス帝のものに先立つ)が採用していた「人、物、行為(訴訟)」という区分に基づいたものであった。ここからも察せられるように、中世以来のカノン法の簡便化を図った「旧教会法典」は、ローマ法の体系を事実上踏襲するものであった。

なお東方をも含め、教会法典すべてについて総じて言えることであるが、カノン法とは、神と人とを結ぶ神人キリストの遺した教会を通して、世の被造物が天上的世界との関わりにおいて、天上物の「像」に変容する、という精神のもとに編纂されたものである。その際、聖職者は神人の似像として、また教会位階は天上的・天使的位階の映しとして位置づけられる。また地上の「物」は秘跡を通して聖霊の宿る器と化し、地上の裁きは、神法を地上に実現するための場となる。『新勅法彙纂』巻頭に教会法部分が置かれていたのは、地上のローマ帝国を神法に適う存在とするためであった。教会法典は、この精神性を忠実に受け継ぐものと言える。

## 7. カトリック新教会法典(新教会法典)<sup>6</sup>

さてここから述べる2つの教会法典こそ、現教皇ヨハネ・パウロⅡ世が力を入れてその完成にこぎつけたものである。これらは典礼様式の違いにより「西」と「東」の2つに分けられていると考えられるが、完成状態においては、これら2つがあいまって「カトリック」(普遍)教会の「カノン法」をなすものと目されている。まずローマ典礼の新教会法は、1983年11月25日付けで公布され『カトリック新教会法典』(Codex Iuris Canonici) 1752条として公布された。章立てについては、Liber 集 Pars 編 Sectio 部 Titulus 巻 Caput 章 Articulus 節 Canon 条と

いった訳語で貫かれている。編纂の基本的精神としては、カノン法の体系を、第Ⅱヴァティカン公会議（1962-65）の教会論に合致したものに刷新するということがまず掲げられていた。

第Ⅰ集 総則 De normis generalibus (cc.1-203)

- 第1部 教会の法律
- 第2部 慣習
- 第3部 一般的決定および訓令
- 第4部 個別的行政行為
- 第5部 規則および規定
- 第6部 自然法および法人
- 第7部 法律行為
- 第8部 統治権
- 第9部 教会職
- 第10部 時効
- 第11部 期間の計算

第Ⅱ集 神の民 De Populo Dei (cc.204-746)

第1巻 キリスト信者 (cc.204-329)

- 第1部 すべてのキリスト信者の義務及び権利
- 第2部 信徒の義務および権利
- 第3部 聖務者すなわち聖職者
- 第4部 属人区
- 第5部 キリスト信者の会

第2巻 教会の位階的構成 (cc.330-572)

- 第1編 教会の最高権威
- 第2編 部分教会およびその集合体
  - 第1部 部分教会とその権威
  - 第2部 部分教会とその集合体
  - 第3部 部分教会の内部機構

第3巻 奉献生活の会と使徒的生活の会 (cc.573-746)

- 第1編 奉献生活の会
  - 第1部 すべての奉献生活の会の通則
  - 第2部 修道会
- 第2編 使徒的生活の会

第Ⅲ集 教会の教える任務 De Ecclesiae munere docendi (cc.747-833)

- 第1部 神のことばの奉仕職
- 第2部 教会の宣教活動

第3部 カトリック教育

第4部 マス・メディア及び特に書籍

第5部 信仰宣言

第Ⅳ集 教会の聖化する任務 De Ecclesiae munere sanctificandi (cc.834-1253)

第1巻 秘跡 (cc.834-1165)

- 第1部 洗礼
- 第2部 堅信の秘跡
- 第3部 至聖なる聖体
- 第4部 ゆるしの秘跡
- 第5部 病者の塗油
- 第6部 叙階
- 第7部 婚姻

第2巻 他の聖なる崇敬行為 (cc.1166-1204)

- 第1部 準秘跡
- 第2部 時課の典礼
- 第3部 教会の葬儀
- 第4部 聖人、聖画像及び聖遺物に対する崇敬
- 第5部 誓願及び宣誓

第3巻 聖なる場所及び時 (cc.1205-1253)

- 第1部 聖なる場所
- 第2部 聖なる時

第Ⅴ集 教会財産 De bonis Ecclesiae temporalibus (cc.1254-1310)

- 第1部 財産の取得
- 第2部 財産管理
- 第3部 契約及び特に譲渡
- 第4部 信心上の贈与一般及び信心上の財団

第Ⅵ集 教会における制裁 De sanctionibus in Ecclesia (cc.1311-1399)

第1巻 犯罪及び刑罰の総則 (cc.1311-1363)

- 第1部 犯罪の処罰一般
- 第2部 刑法及び刑罰的命令
- 第3部 刑罰制裁の対象者
- 第4部 刑罰及び他の処分
- 第5部 刑罰の適用
- 第6部 刑罰の消滅

第2巻 各種犯罪に対する刑罰 (cc.1364-1399)

- 第1部 信仰及び教会の一体性に反する

## 犯罪

第2部 教会の権威及び教会の自由に反する犯罪

第3部 教会の任務の侵害及びその行使に関する犯罪

第4部 誣告及び偽造の犯罪

第5部 特殊義務に反する犯罪

第6部 人の生命及び自由に反する犯罪

第7部 付則

## 第Ⅶ集 訴訟 De processibus (cc.1400-1752)

## 第1巻 裁判一般 (cc.1400-1500)

第1部 裁判管轄

第2部 裁判所の審級と種類

第3部 裁判所において守るべき規律

第4部 訴訟当事者

第5部 訴えと抗弁

## 第2巻 民事裁判 (cc.1501-1670)

## 第1編 通常の民事裁判

第1部 訴えの提起

第2部 争点の決定

第3部 争訟の審理

第4部 証拠

第5部 中間訴訟

第6部 調書の公表、準備手続の終結及び訴訟の口頭弁論

第7部 裁判官の判決言い渡し

第8部 判決への不服

第9部 既判力及び原状回復

第10部 訴訟費用及び無償の訴訟救助

第11部 判決の執行

## 第2編 口頭の民事訴訟

## 第3巻 特別訴訟 (cc.1671-1716)

第1部 婚姻訴訟

第2部 聖なる叙階無効宣言の訴訟

第3部 裁判回避の方法

第4巻 刑事訴訟 (cc.1717-1731)

第5巻 行政訴願及び主任司祭の罷免または転任に関する規定 (cc.1732-1752)

第1編 行政決定に対する訴願

第2編 主任司祭の罷免又は転任の手続

この新教会法典には「教会法とは、教会論を法律の言葉で表現したものである」という新しい神学が顕著である。そして旧教会法典から、カテキズム（教理）的な色彩を強調したものに改められていることに気づく。その分、旧法典では顕著であったローマ法からの影響が影を潜めた結果、ローマ法と一体をなしていた中世以来のカノン法的伝統が退いていることは否めない。

## 8. 東方教会法典

上述のように、現教皇は自らの着座当初から、東西教会の一致ということを大きな責務と感じていた。特に東方諸教会については、各組織で教会法が個々に建てられ、伝授されてきた。だがこれらのうち、その後ローマとの一致を遂げた諸教会（東方典礼カトリック教会）の組織上の性格を、まず教会法典の整備によって規定し、これをさらに今後のエキュメニズムのあり方に役立てようというのがこの東方教会法の整備の意義だといえるだろう。これらはピウス12世（在位1939-58）により、4つの自発教令 (Motu proprio; 1. Crebrae Allatae (CA: 1949.2.22) 2. Sollicitudinem Nostram (SN: 1950.1.6) 3. Postquam Apostolicis (PA: 1952.2.9) 4. Cleri Sanctitati (CS: 1957.6.2)) として順に発布されたもの（総称して Codex Iuris Canonici Orientalis と呼ばれる<sup>7)</sup>）に、専門委員会の下で検討を加え、改めて整理し、1990年10月18日付で『東方教会法典』(Codex Canonum Ecclesiarum Orientalium; CCEO) 1546条として発布したものである<sup>8)</sup>。伝統の重みと、組織としての多様性をともに担っている東方教会にとって、この法典整備は実に画期的なものであった。この法典は、ローマ典礼教会で用いられるのが先の「新教会法典」であるのに対し、ローマに一致した東方典礼の教会組織（計21個）で共通に用いられる法規定を定めるべく企図されたものである。ただローマ教会法典とは異なり、Titulus巻と Canon 条という単位で貫かれている。

## 序章 (cc.1- 6)

1. 全キリスト信徒の権利と義務について (cc.7-26)
2. 自主 (sui iuris) 教会とその典礼 (cc.27-41)
3. 教会の至高の権威 (cc.42-54)
4. 総司教の治める教会 (cc.55-150)
5. 大司教の治める教会 (cc.151-154)
6. 首府司教の治める教会と他の自主教会 (cc.155-176)
7. 司教区と司教 (cc.177-310)
8. 代牧区と代牧者 (cc.311-321)
9. 自主教会の位階集会 (cc.322)
10. 教役者 (cc.323-398)
11. 一般信徒 (cc.399-409)
12. 修道者および奉獻生活に与かる信徒 (cc.410-572)
13. キリスト信徒の団体 (cc.573-583)
14. 諸国民のための福音宣教 (cc.584-594)
15. 教会教導職 (cc.595-666)
16. A. 聖務および秘跡 (cc.667-775) B. 婚姻 (cc.776-866) C. 準秘跡, 聖なる時と場所, 聖人崇敬等 (cc.867-895)
17. 他宗派キリスト教徒の教会への受け入れ (cc.896-901)
18. エキュメニズム, ないしキリスト教徒の一致のための運動 (cc.902-908)
19. 個人および法的行為 (cc.909-935)
20. 教会の職務 (cc.936-978)
21. 統治の権能 (cc.979-995)
22. 行政決定に抗する訴願 (cc.996-1006)
23. 教会の一時的財産 (cc.1007-1054)
24. 裁判一般 (cc.1055-1184)
25. 訴訟 (cc.1185-1356)
26. 特別な法的手続き (cc.1357-1400)
27. 教会内の罰則 (cc.1401-1467)
28. 罰則を適用する際の手続き (cc.1468-1487)
29. 法, 習慣および行政行為 (cc.1488-1539)
30. 時効および期間の計算 (cc.1540-1546).

これを先のローマ教会のための新教会法典と比較すると, 条文 Canon のレベルでは内容上両者の覆う領域に大差はない。ただ上記のように Titulus 巻でまとめられている点はまさしく『14巻のノモカノン』以来の伝統を継ぐものである。全体として『ノモカノン』のような中世的・ビザンティン風の雰囲気は払拭され, 21世紀の東方典礼諸教会にふさわしい項目選択になっているものの, 巻立てのあり方は確かに, 東方における教会制度の多様性への配慮を前面に出しており, カテキズム的な部分は影を潜めている。東方典礼の教会が, ローマ帝国以来の伝統により, 国家組織の中に生きる組織であることを髣髴とさせるものだといえるだろう。

## 9. 結

以上に検証してきたように, クラクフという東西世界の境界部で培われたヨハネ・パウロⅡ世の経験は, 東西の教会法典整備という形で一つの結実を見たと言えよう。本稿では主としてカノン法の展開を辿ることで, さらに古代世界文化の集大成たるローマ法にも視界を拓こうと努めた。ローマ法とカノン法は, 中世すなわち大学制度の設立期にあって, 双方あいまって法学研究の総体をなしていたものである。

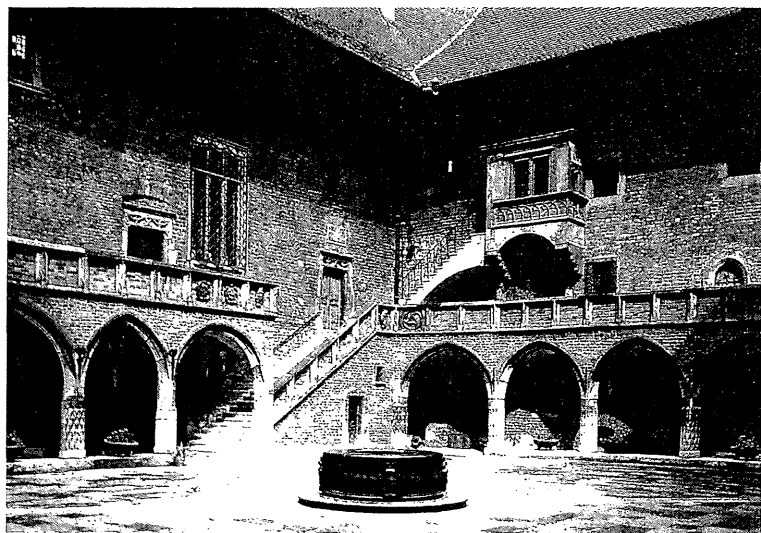
本稿の末尾に触れた東方教会法は, ローマ教会法に比して, 伝統的に国家法と明確な境界線を有するものではなかった。新たな東方教会法では, カテキズムや秘跡が前面に出ない代わりに教会制度に関する部分が圧倒的に多いなど, 東方の伝統を垣間見させる点も確かに認められた。

わが国の民法がローマ法の末裔だとしても, そこには, その後の西欧的展開を見せた教会法的条項が欠落している。もっともわれわれがローマ法に立ち返るとき, そこでの教会法的実態を比較的良好に受け継ぐのは, むしろ東方のカノン法であることが明らかになった。クラクフとの交わりを獲得しえたわれわれには, ヨハネ・パウロⅡ世を媒介に, 新たな形で展望を拓く可能性があるとは言えないだろうか。

- 1 以下ローマ法とカノン法については『西洋法制史料選』（Ⅰ古代，1981年／Ⅱ中世，1978年；いずれも創文社）。
- 2 以下の記述については，P. Bounis, 'Grundriß des kanonischen Rechts der orthodoxen Kirche' in: *Handbuch der Ostkirchenkunde* Bd. III, Düsseldorf 1997, 145-179.
- 3 公会議史については，H. イェディン（梅津尚志／出崎澄男訳）『公会議史』（南窓社，1986年）。
- 4 カノン法については，J. ヨンパルト『教会法とは何だろうか』（成文堂，1997年）。
- 5 ラテン語テキストと対訳は『カトリック教会法典』（L. チヴィスカ訳，有斐閣，1962年）。
- 6 ラテン語テキストと対訳は『カトリック新教会法典』（有斐閣，1992年）。
- 7 G. Nedungatt (ed.), *A Guide to the Eastern Code* (Kanonika 10), Roma: Pontificio Istituto Orientale 2002.
- 8 *Codex Canonum Ecclesiarum Orientalium, auctoritate Ioannis Pauli PP. II promulgatus*, Città del Vaticano 1990.



レオナルド・ダ・ヴィンチ『白貂を抱く貴婦人』  
(© the Princes Czartoryski Foundation)



ヤギェウオ大学，コレギウム・マイウス